



平成 22 年 4 月 8 日

各 位

会 社 名 日 水 製 薬 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 佐々 義廣
(コード番号 4550 東証第 1 部)
問 合 せ 先 取締役常務執行役員 谷津 精一
(T E L 03-5846-5611)

株式会社リスブランの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 4 月 8 日開催の取締役会において、株式会社リスブランの全株式を取得し、完全子会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

医薬品業界を取り巻く状況は、医療制度改革による医療費抑制策の浸透、予防医療の推進、O T C 医薬品（一般用医薬品）の販売制度改革などの急激な変化により、厳しい事業環境が続いております。こうした中で、当社の医薬事業は、地域に密着した薬局・薬店・ドラッグストアを通じて、医薬品や健康食品などの販売と、それに関わる情報の提供を行ってまいりました。当社は、こうした環境下において存在価値を見出し、成長戦略を実践していくためには、従来からの取り扱い商品に加えて、付加価値の高い商品の導入や商品以外のサービスの充実が不可欠と考えております。

株式会社リスブランは、設立以来 3 0 年以上に渡り、人間の本来持っている自然の美しさを取り戻す基礎化粧品などの製造販売を行っております。天然の素材にこだわり、独自の技術により商品化されたリスブラン化粧品は、全国の薬局・薬店等を通じて多くのお客様に、永くご愛用頂いております。

この度、株式会社リスブランを子会社化することで、当社の強みである健康な体づくりを内側からサポートする天然にこだわった医薬品・健康食品に、健康と美しさをサポートする自然基礎化粧品等が加わります。これらの商品を両社の販売ルートを通じて、より多くのお客様に提供することで、当社の存在価値を高め、医薬事業の更なる発展を進めてまいります。

2. 異動する子会社（株式会社リスブラン）の概要

(1)	名 称	株式会社リスブラン		
(2)	所 在 地	東京都港区高輪四丁目 21 番 6 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山本 寛		
(4)	事 業 内 容	基礎化粧品、医薬部外品、石鹸類等の製造販売		
(5)	資 本 金	100 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	1978 年（昭和 53 年）8 月 18 日		
(7)	大株主及び持株比率	山本 寛	100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、資本関係はありません。	
		人 的 関 係	当社と当該会社との間には、人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、人的関係はありません。	
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、取引関係はありません。	

(9)	関係会社の概要
当該会社には、北関東リスブラン株式会社、南関東リスブラン株式会社、中部リスブラン株式会社、関西リスブラン株式会社、九州リスブラン株式会社の販売子会社が存在します。	

(10)	最近の事業年度における業績の動向 (単位：百万円)			
決 算 期	平成 19 年 6 月期	平成 20 年 6 月期	平成 21 年 6 月期	
	単体	単体	単体	連結
純 資 産	1,432	776	819	
総 資 産	1,929	1,235	1,224	
1 株当たり純資産	5,891 円 63 銭	3,192 円 23 銭	3,367 円 28 銭	
売 上 高	699	701	694	1,074
営 業 利 益	80	88	75	176
経 常 利 益	100	115	112	199
当 期 純 利 益	61	70	67	125
1 株当たり当期純利益	252 円 27 銭	289 円 85 銭	275 円 05 銭	515 円 43 銭

(注) 当該会社は連結決算を行っておりません。平成 21 年 6 月期の連結業績は当社の財務調査に基づくものです。

3. 株式取得の相手先の概要

氏名	住所	上場会社との関係
山本 寛	東京都世田谷区	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (所有割合:0%)
(2) 取得株式数	243,110株
(3) 異動後の所有株式数	243,110株 (所有割合:100.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議	平成22年4月8日
(2) 株式取得期日	平成22年4月8日

6. 今後の見通し

本件株式取得による当期の業績への影響につきましては、現在精査中であり、確定次第速やかに開示する予定であります。

以上